

●基本情報

事業名(取組名)		空き家対策事業		評価番号	1-1-2-1	
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備			款	【0104】衛生費
	施策	【2】良好な景観形成			項	【010401】保健衛生費
	主な取組	①住景観形成の充実			目	【01040104】環境衛生費
					事業	空き家対策事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	空家等対策の推進に関する特別措置法		
	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	空き家・空き地において適正に管理されずに様々な問題が発生しており、生活環境を保全するために、空き家・空き地の所有者等に適正な管理を促す。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和5年度は、407件の空き家を把握した。また、空き家に対する43件の相談に対して「建物・草・樹木等の管理について」適正管理の通知により改善を求めた。空き地については、46件の相談に対して、「草・樹木等について」適正管理の通知により改善を求めた。 各相談に対して空き家・空き地の適正管理に努めた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	21,900 円	56,100 円	69,000 円
	10 需用費	円	14,300 円	10,626 円
	11 役務費	5,000 円	61,138 円	5,000 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		26,900 円	131,538 円	84,626 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	26,900 円	131,538 円	84,626 円
事業費 計		26,900 円	131,538 円	84,626 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 良好な住環境と景観形成の保全を推進することにより、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 空き家・空き地の様々な問題を解決する上で、改善の推進を図るため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 所有者が適正管理に対する意識の改善をすることで、成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 住環境と景観形成の保全を確保維持のため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 改善を促すうえで、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	空家等対策の推進に関する特別措置法が一部改正となり、管理不全と判断されることのデメリットを周知し、適正管理に対する意識の向上を図り、良好な住環境や景観の保全を推進する。	

●基本情報

事業名(取組名)		空き家対策事業		評価番号	1-1-2-2
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】快適な住環境の整備		款	【0104】衛生費
	施策	【2】良好な景観形成		項	【010401】保健衛生費
	主な取組	②空き家・空き地を活用した定住促進		目	【01040104】環境衛生費
				事業	空き家対策事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	<p>「利根町空き家・空き地バンク」への登録推進及び登録物件の情報発信を行う。 「利根町空き家・空き地」バンクに登録された空き家を購入又は賃借し、中学生以下の子どもがいる世帯及びリフォーム工事に対して、助成金を交付する。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	空き家バンク物件登録件数 新規: 7件, 累計: 145件を登録した。 空き地バンク物件登録件数 新規: 3件, 累計: 55件を登録した。 空き家バンク成約件数: 0件, 空き地バンク成約件数: 0件でした。 子育て奨励金交付件数: 0件, リフォーム助成金: 0件でした。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金, 補助及び交付金	653,000 円	300,000 円	0 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		653,000 円	300,000 円	0 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	293,000 円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	360,000 円	300,000 円	0 円
事業費 計		653,000 円	300,000 円	0 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input type="radio"/> 貢献している <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 空き家・空き地バンクに登録をするが、定住目的以外での成約が見られるので、定住のメリットを見直す余地がある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input type="radio"/> 妥当である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 所有者の考えに沿った専門的な情報提供や活用までを実現させるために見直す余地がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数存在しており、物件登録数の増加を図る工夫が必要と考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 空き家・空き地バンクに登録されていない物件が多数存在しているため、物件増加が考えられるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 移住定住に伴う補助金制度と連携を図ることにより、成果が期待できる可能性はある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある コスト削減の余地は、見込めない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 空き家・空き地バンク制度の見直しにより、物件増加に努める。また、活用に対する内容を見直し、空き家・空き地の改善と活用の向上を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		温室効果ガス排出抑制の推進		評価番号	1-2-4-1
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	会計
	基本施策	【2】環境対策の充実			款
	施策	【4】地球温暖化対策			項
	主な取組	①温室効果ガス排出抑制の推進			目
				事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	地球温暖化対策の推進に関する法律		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 14 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	地球温暖化による世界規模での異常気象により、高温、洪水、干ばつなど様々な自然災害が私たちの生命財産、生態系の悪影響など深刻な問題となっている。このような事態を止めるため国では、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指すと表明しており、町でも温室効果ガス排出抑制に向けて取り組む。				

●実施 ~DO~

事業業績	利根町温室効果ガス排出抑制実行計画に基づき、二酸化炭素排出の抑制に努めた。 具体的には、庁舎及び出先機関の活動を集計し、温室効果ガス排出量を算出した。 また、活動結果を町民へ公表し、町民一人一人が地球温暖化に対しての意識改革を図った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
	事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町で温室効果ガス排出実行計画に基づき事業を推進しているため貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 温暖化防止対策を実行することで、町民の手本となり温暖化防止を推進するため妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 再生エネルギーの導入推進や二酸化炭素の排出抑制に繋がる行動等により、成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 世界規模の問題であるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 自然環境だけの問題でなく、様々な事業での温暖化対策に貢献できる可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業費がないため、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 引き続き、庁内での温室効果ガスの排出抑制の推進に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		太陽光パネル設置助成事業		評価番号	1-2-4-2
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】環境対策の充実		款	【0104】衛生費
	施策	【4】地球温暖化対策		項	【010401】保健衛生費
	主な取組	②太陽光発電システム導入などの再生エネルギーの推進		目	【01040104】環境衛生費
				事業	太陽光パネル設置助成事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町太陽光発電システム設置費補助金交付要綱他		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 26 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	温室効果ガス排出削減を推進するため、太陽光発電パネル設置を推進し、設置費用の一部を助成する。(1Kw当たり20,000円, 上限100,000円) 蓄電池の設置を推進し、設置費用の一部を助成する。(1設備当たり50,000円)				

●実施 ~DO~

事業業績	太陽光発電設備については、令和5年度は12件に対して補助金を交付した。 蓄電池については、令和5年度は7件の補助金を交付した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	18 負担金, 補助及び交付金	640,000 円	1,195,000 円	1,434,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	640,000 円	1,195,000 円	1,434,000 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	150,000 円	350,000 円	350,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	490,000 円	845,000 円	1,084,000 円
一般財源	円	円	円	
	事業費 計	640,000 円	1,195,000 円	1,434,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 太陽光発電システム及び蓄電池の導入を補助することで、再生可能エネルギーの普及を行い、地球温暖化対策に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 再生可能エネルギーの啓発を町が率先して行い、地球温暖化対策に取り組んでいくためにも妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 環境行政の動向に合わせて見直しを行い、令和3年度より蓄電設備に対する補助を新設した。今後も動向に注視していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 地球温暖化は世界的な規模で問題となっており、その対策を推進する上で必要であり、廃止・休止する可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業が無いため、統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 太陽光パネルは非常に高価なものであるため、事業費を削減する場合、成果が期待できなくなる可能性がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 地球温暖化対策を推進する上で重要な、温室効果ガス排出の削減が図るため、発電時に温室効果ガスを発生させない再生可能エネルギーを活用した取り組みの普及推進を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		廃棄物減量推進事業		評価番号	1-2-5-1
担当課		生活環境課	係	☐ 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】環境対策の充実		款	【0104】衛生費
	施策	【5】循環型社会の形成		項	【010402】清掃費
	主な取組	①ごみの4Rの推進		目	【01040203】廃棄物減量推進費
				事業	廃棄物減量推進事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	利根町生ごみ処理機貸出事業		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 13 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	回収された資源を13種類に分別し、資源の有効活用を進める。また、ごみの排出を抑制するため、生循環型社会の構築を図る。				

●実施 ~D0~

事業業績	令和5年度の委託業者による資源回収量は345tであり、令和4年度より約30tの減となった。また、小型家電リサイクルも1.34t回収し、令和4年度に比べ0.4t増となった。 生ごみ処理機の補助は、令和3年度に県の住宅課からの指摘により補助の対象から外した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	0 円	0 円	145,200 円
	11 役務費	95,091 円	66,880 円	0 円
	12 委託料	25,049,970 円	25,402,630 円	28,215,770 円
	18 負担金、補助及び交付金	76,000 円	0 円	0 円
	その他	円	円	円
事業費 計		25,221,061 円	25,469,510 円	28,360,970 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源		25,221,061 円	25,469,510 円	28,360,970 円
事業費 計		25,221,061 円	25,469,510 円	28,360,970 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 生ごみの排出抑制・再利用・資源の再利用を積極的に推奨し、循環型社会の形成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 一般廃棄物処理量の減量化および資源の有効活用推進が図れ妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 令和3年度から国庫支出金の社会資本整備総合交付金を利用できないので、令和4年度より生ごみ処理機等設置補助が廃止となった。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 令和4年度より生ごみ処理機等設置補助が廃止となった。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業が無いため、統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある ごみの排出抑制と再利用を促すためにも削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担金を求めている事業である。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携)
	【理由】 分別による資源化が定着しつつあり、資源回収量も増加傾向にある。引き続き啓蒙活動などで住民周知に努め、循環型社会形成の構築を進めていく。生ごみ処理機等設置補助については、国庫支出金の社会資本整備総合交付金を生ごみ処理機設置費の補助金とすることは適正でないとして茨城県住宅課より指摘を受けたため、令和4年度からは廃止となったが、引き続き貸出事業は実施する。

●基本情報

事業名(取組名)		公害の未然防止		評価番号	1-2-6-1
担当課		生活環境課	係	廃棄物対策係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計
	基本施策	【2】環境対策の充実			款
	施策	【6】快適な環境保全			項
	主な取組	①公害の未然防止			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町公害防止条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	公害を未然防止するために、啓発活動をおこなう。				

●実施 ~DO~

事業業績	公害に関する記事をホームページや広報に掲載し、啓発活動をおこなった。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
事業費計					
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
一般財源					
事業費計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公害に関することを啓発をする事で、認知してもらい、未然防止に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町として、積極的に公害を防止する必要があるため、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現在の啓発活動を継続していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 住民の快適な生活環境を保全するために、防止する必要がある。また、防止のために啓発を継続する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 下げるコストがないため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も啓発を継続しておこない、公害の未然防止をおこなっていく。

●基本情報

事業名(取組名)		公害相談体制の充実		評価番号	1-2-6-2
担当課		生活環境課	係	廃棄物対策係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	会計
	基本施策	【2】環境対策の充実			款
	施策	【6】快適な環境保全			項
	主な取組	②公害相談体制の充実			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町公害防止条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	公害相談体制の充実を図り、公害の早期改善をおこなう。				

●実施 ~DO~

事業業績	公害に関する通報があった場合、早急に現場の確認と対応をおこなった。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
事業費計					
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
一般財源					
事業費計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公害の早期改善をおこなえる体制を作ることで、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 改善指導をおこなうのは、町の名で妥当ある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 今後も同様の体制を維持するため、向上の余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町と県の連携にて、指導をおこなっているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 下げるコストがないため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も県などの関係機関と連携をとり、より一層の相談体制の充実を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		環境美化運動の推進		評価番号	1-2-6-3
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】環境対策の充実		款	【0104】衛生費
	施策	【6】快適な環境保全		項	【010401】保健衛生費
	主な取組	③環境美化運動の推進		目	【01040104】環境衛生費
				事業	霞ヶ浦対策事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	関東地方環境美化運動の日		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 57 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	関東地方環境美化運動の日(ごみゼロの日)を基に統一美化運動キャンペーンで町内一斉の清掃活動を初め、霞ヶ浦水質汚濁防止の推進を図るため、流入河川の新利根川の水質調査、清掃活動を実施し、町民の環境美化意識の向上に努める。				

●実施 ~DO~

事業業績	一斉清掃を5月に実施した。 新利根川清掃活動は、7月30日及び2月25日に実施した。 新利根川の水質検査を実施した。 町民へ水質汚濁防止のチラシ等により啓発を図った。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	132,000 円	162,800 円	184,800 円
	18 負担金、補助及び交付金	175,000 円	175,000 円	253,000 円
	13 使用料及び賃借料	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		307,000 円	337,800 円	437,800 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	307,000 円	337,800 円	437,800 円
事業費 計		307,000 円	337,800 円	437,800 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町民が清掃活動等に参加し、自らが環境保全活動に関心を持ち環境美化意識の向上に貢献できた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 全国や県での事業展開をしており、町としても積極的に町民の参加を呼びかけ環境美化意識の向上を図るため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 環境美化意識の向上のため活動内容の工夫により一層の成果の向上が見込まれる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 事業展開を繰り返し行うことで、意識向上に繋がるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 茨城県や霞ヶ浦問題協議会との共同事業であり、統廃合や連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 環境美化の意識向上を促す上で、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 環境美化の意識向上を図るため、より多くの町民に参加してもらい意識向上を推進する。また、各施設やイベント等で啓発を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町営霊園維持管理事業		評価番号	1-2-7-1	
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	会計	【06】霊園事業特別会計
	基本施策	【2】環境対策の充実			款	【0601】霊園事業費
	施策	【7】町営霊園の適正な維持			項	【060101】事業費
	主な取組	①町営霊園の適正な維持管理			目	【06010101】事業費
				事業	利根町営霊園維持管理事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町営霊園の設置及び管理に関する条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	2	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	使用者台帳の管理及び霊園内の施設環境を整備する。				

●実施 ~DO~

事業業績	霊園内の維持管理を行った。 1,999区画のうち、令和5年度: 販売数7区画/空き区画85区画 令和4年度: 販売数2区画/空き区画68区画 令和3年度: 販売数12区画/空き区画47区画			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	858,466 円	391,143 円	296,608 円
	11 役務費	403,372 円	371,925 円	347,370 円
	12 委託料	2,060,080 円	2,360,600 円	2,530,000 円
	13 使用料及び賃借料	418,400 円	418,400 円	418,400 円
	24 積立金	172,000 円	884,000 円	5,288,000 円
	その他	2,534,023 円	22,337,692 円	1,216,600 円
事業費計		6,446,341 円	26,763,760 円	10,096,978 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	171,600 円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	6,274,741 円	26,763,760 円	10,096,978 円
	一般財源	円	円	円
事業費計		6,446,341 円	26,763,760 円	10,096,978 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 園内の環境保全に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が設置者であるので妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 霊園内の環境保全に係る維持管理に係る経費を見直すことで成果が向上する余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 今後も管理や環境整備が必要であり、霊園という性質上も廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 環境整備業務委託の内容等を見直すことによりコストの更なる削減が見込まれる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	霊園環境の維持管理の充実を図り、環境整備と経費の効率化、削減に努める。	

●基本情報

事業名(取組名)		環境衛生事業 (県南水道企業団負担金)		評価番号	1-4-11-1
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営		款	【0104】衛生費
	施策	【11】水道水の安定供給		項	【010401】保健衛生費
	主な取組	①水道水の安定供給		目	【01040104】環境衛生費
				事業	環境衛生事業 (県南水道企業団負担金)

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	地方公営企業法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	元	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (構成市町)				
事業概要	県南水道企業事業団に対する負担金を支出することで、水道水の安定した供給を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	県南水道企業事業団に対する負担金を支出したことで、水道水の安定した供給が図れた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	18 負担金, 補助及び交付金	213,360 円	203,640 円	196,824 円	
	内訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	213,360 円	203,640 円	196,824 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	213,360 円	203,640 円	196,824 円	
事業費 計	213,360 円	203,640 円	196,824 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 水道水の安定供給に貢献されている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 県南水道企業事業団が事業主体である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 県南水道企業事業団が事業主体のため向上余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 水道水の供給は、日常生活に必要不可欠なため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 現状で適正と考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	茨城県南水道企業事業団と連携を行い、水道水の安定した供給を図る。	

●基本情報

事業名(取組名)		環境衛生事業 (県南水道企業団負担金)		評価番号	1-4-11-2
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			款
	施策	【11】水道水の安定供給			項
	主な取組	②水質の維持管理			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	地方公営企業法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	元	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (構成市町)				
事業概要	県南水道企業事業団による水道水の水質管理を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	県南水道企業事業団により、水道水の水質維持管理を図ることができた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
事業費計					
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
一般財源					
事業費計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 水質維持が保たれており、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県南水道企業事業団が事業主体である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県南水道企業事業団が事業主体のため向上余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 水質の維持管理は、日常生活において必要不可欠なため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現状で適正と考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 茨城県南水道企業事業団と連携を行い、水道水の水質維持管理に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		環境衛生事業 (県南水道企業団負担金)		評価番号	1-4-11-3
担当課		生活環境課	係	環境衛生係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			款
	施策	【11】水道水の安定供給			項
	主な取組	③水道施設の整備			目
					事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	地方公営企業法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	元	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (構成市町)				
事業概要	県南水道企業事業団と連携し、上水道未加入者への加入促進を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	上水道加入率95.8% (令和4年度現在) と高い水準を保った。			
支出	主な歳出の節	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	内訳			
事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)
	内訳	国支出金		
		県支出金		
		受益者負担金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		
事業費 計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 上水道加入率の水準が保たれ、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 県南水道企業事業団が事業主体である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 県南水道企業事業団が事業主体のため向上余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 上水道整備は、日常生活において必要不可欠なため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	茨城県南水道企業事業団と連携を行い、上水道水の整備に努める。	

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		下水道整備事業		評価番号	1-4-12-1(1)	
担当課		生活環境課	係	下水道係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【05】公共下水道事業特別会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			款	【0501】下水道費
	施策	【12】下水道の整備			項	【050101】下水道費
	主な取組	①公共下水道施設の整備			目	【05010101】公共下水道建設事業費
					事業	下水道整備費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	下水道法 利根町下水道条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和	51	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	公共下水道施設の整備を行い、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図る。 公共下水道の普及促進を図り、生活環境の向上に寄与する。				

●実施 ~DO~

事業業績	茨城県が実施する霞ヶ浦常南流域下水道事業に建設負担金を支出し、流域下水道処理施設の整備促進を図った。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	14 工事請負費	1,212,200 円	297,000 円	0 円
	18 負担金、補助及び交付金	7,893,000 円	6,691,000 円	679,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		9,105,200 円	6,988,000 円	679,000 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	円	円	円
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	219,280 円	289,570 円	175,060 円
	地方債	7,500,000 円	5,900,000 円	400,000 円
	その他	円	円	円
一般財源	1,385,920 円	798,430 円	103,940 円	
事業費 計		9,105,200 円	6,988,000 円	679,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公共下水道の整備促進を進め、生活環境の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 下水道法の規定によると、公共下水道の事業主体は原則市町村である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特に向上が見込まれる事項はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるため廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 公共下水道の特性から、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 流域下水道の建設負担金もあり、コストの削減は見込めない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 新規に公共樹を設置する場合には受益者負担金を徴収しており、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 公共下水道の意義、特性から今後も継続していく必要がある。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		排水設備事業		評価番号	1-4-12-1(2)	
担当課		生活環境課	係	下水道係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		予算科目	会計	【05】公共下水道事業特別会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			款	【0501】下水道費
	施策	【12】下水道の整備			項	【050101】下水道費
	主な取組	①公共下水道施設の整備			目	【05010101】公共下水道建設事業費
				事業	排水設備事業費	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	下水道法 利根町下水道条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 51 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	公共下水道施設の整備を行い、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図る。 公共下水道の普及促進を図り、生活環境の向上に寄与する。				

●実施 ~DO~

事業業績	下水道工事指定店の指導及び個人宅地等の排水設備検査を38件実施し、下水道事業の普及促進を図った。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	15 原材料費	77,286 円	0 円	0 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	77,286 円	0 円	0 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳			
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	16,600 円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源	60,686 円	円	円	
	事業費 計	77,286 円	0 円	0 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公共下水道の整備促進を進め、生活環境の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 下水道法の規定によると、公共下水道の事業主体は原則市町村である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特に向上が見込まれる事項はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるため廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 公共下水道の特性から、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 必要最小限の事業費であり、これ以上のコストの削減は見込めない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 検査手数料を徴収しており、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 公共下水道の意義、特性から今後も継続していく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		維持管理事務事業		評価番号	1-4-12-2(1)	
担当課		生活環境課	係	下水道係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【05】公共下水道事業特別会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			款	【0501】下水道費
	施策	【12】下水道の整備			項	【050101】下水道費
	主な取組	②公共下水道施設の維持管理			目	【05010102】公共下水道維持管理費
					事業	維持管理事務費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	下水道法 利根町下水道条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 51 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	公共下水道施設の維持管理を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	流量計やポンプ施設等の公共下水道整備の円滑な維持管理と、施設の機能保全及び充実を図った。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	2,243,190 円	1,262,440 円	1,326,015 円
	12 委託料	7,524,000 円	7,672,500 円	11,600,600 円
	13 使用料及び賃借料	287,900 円	287,900 円	421,000 円
	18 負担金、補助及び交付金	71,812,000 円	66,936,000 円	53,680,500 円
	26 公課費	6,691,200 円	5,215,300 円	6,280,600 円
	その他	5,807,834 円	12,434,621 円	10,969,659 円
事業費 計		94,366,124 円	93,808,761 円	84,278,374 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	89,266,124 円	88,508,761 円	75,278,374 円
	地方債	5,100,000 円	5,300,000 円	9,000,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	円	円
事業費 計		94,366,124 円	93,808,761 円	84,278,374 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公共下水道の維持管理に努め、生活環境の維持向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 下水道法により、公共下水道の事業主体は原則市町村であると定められている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特に向上が見込まれる事項はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 公共下水道の特性から、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 流域下水道の維持管理負担金もあり、コストの削減は見込めない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 下水道使用料を徴収しており、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 公共下水道の意義、特性から今後も継続していく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		維持管理工事業		評価番号	1-4-12-2(2)	
担当課		生活環境課	係	下水道係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【05】公共下水道事業特別会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営			款	【0501】下水道費
	施策	【12】下水道の整備			項	【050101】下水道費
	主な取組	②公共下水道施設の維持管理			目	【05010102】公共下水道維持管理費
					事業	維持管理工事費

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	下水道法 利根町下水道条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和	51	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	公共下水道施設の維持管理及び危険個所の補修を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>布川地内フレッシュタウン北側雨水路の改築工事、既設マンホール蓋の交換及び汚水・雨水管渠の補修清掃を行い、下水道の流化能力向上並びに道路交通の安全を確保することができた。 また、要望に沿った浄化センター周辺地域生活環境整備を実施し、地域住民の生活環境改善に寄与した。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	7,414,000 円	6,721,000 円	4,433,000 円
	14 工事請負費	57,152,119 円	55,235,840 円	22,857,008 円
	15 原材料費	3,186,150 円	2,265,450 円	1,832,270 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		67,752,269 円	64,222,290 円	29,122,278 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	17,000,000 円	14,500,000 円	8,500,000 円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	17,871,269 円	13,997,390 円	3,604,970 円
	地方債	13,400,000 円	13,000,000 円	0 円
	その他	19,481,000 円	22,724,900 円	17,017,308 円
	一般財源	円	円	円
事業費 計		67,752,269 円	64,222,290 円	29,122,278 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 公共下水道の維持管理に努め、生活環境の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 下水道法により、公共下水道の事業主体は原則市町村であると定められている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特に向上が見込まれる事項はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 公共下水道の目的は、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ることにあるので廃止することはできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 公共下水道の特性から類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 ストックマネジメント計画に基づく修繕工事を進めており、コストの削減は見込めない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 下水道使用料を徴収しており、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 公共下水道の意義、特性から今後も継続していく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)	高度処理型浄化槽設置整備事業		評価番号	1-4-12-3	
担当課	生活環境課	係	下水道係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】安全で自然環境にやさしい上下水道の管理運営		款	【0104】衛生費
	施策	【12】下水道の整備		項	【010401】保健衛生費
	主な取組	③高度処理型浄化槽の整備促進		目	【01040104】環境衛生費
			事業	高度処理型浄化槽設置整備事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	循環型社会形成推進交付金交付要綱 利根町高度処理型浄化槽設置整備事業補助金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 63 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	公共下水道の未整備箇所において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、高度処理型浄化槽設置に対して補助金を交付する。				

●実施 ~DO~

事業業績	令和5年度は、8基の高度処理型浄化槽の設置に対して補助金を交付し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に寄与した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	18 負担金, 補助及び交付金	4,640,000 円	4,811,000 円	4,641,000 円
	内訳	円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	4,640,000 円	4,811,000 円	4,641,000 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	1,158,000 円	1,598,000 円	1,540,000 円
	県支出金	2,362,000 円	1,598,000 円	1,541,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,120,000 円	1,615,000 円	1,560,000 円
	事業費 計	4,640,000 円	4,811,000 円	4,641,000 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、貢献したている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 水質汚濁の防止及び水質保全向上のため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 個人の費用負担が発生することから、事業内容を工夫しても直接成果の向上が見込めない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 高度処理型浄化槽の設置により、水質汚濁の防止につながることから、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 下水道事業と連携を図るため令和3年度より下水道係で事務を取り扱うことに変更した。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 国、県、町が各1/3を補助する事業であることから、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 高度処理型浄化槽設置に際しては、個人負担もあることから、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も高度処理型浄化槽の設置を推進し、水質汚濁の防止に努める。